

【ヨーロッパ各国のイラク攻撃に対する姿勢】

《イラク攻撃を支持した国および中立国》

	イギリス	スペイン	イタリア
攻撃への姿勢	米国の最も親しい同盟国として、全面的に支持した。[1]	全面的に支持した。米国と英国と並び、攻撃に関する「第二安保理決議」の作成者であった。[1][10]	査察に更に時間与えるべきだという立場であったが、攻撃を支持した。[1]
自国軍の派遣	最大時に(3~4月2003年)46,000人を派遣。[2][3]	復興のために1,300人を派遣(2004年に撤退)。[2][3]	復興のために3,200人を派遣。[3]領空の通過許可と国内米基地の設立にも同意した。[2]
国連査察への姿勢 (2003年3月8日現在)	3月8日、スペインと米国と共に攻撃に関する安保理決議の作成を試みた。その決議の主張通り、査察団の活動期間を1週間に設定し、それ以上非武装化が完全に実現できないと、武力を行使する。[10]	3月8日、イギリスと米国と共に攻撃に関する安保理決議の作成を試みた。その決議の通り、査察団の活動期間を1週間に設定し、それ以上非武装化が完全に実現できないと、武力を行使する。[10]	ベルルスコーニ首相は更に時間を与えるべきだと発表した。[11]
部隊の撤退	2009年7月[4][62]	マドリドテロ事件(2004年3月)の直後、政権交代が起き、2004年4月に完全撤退した。[61][5]	政権交代後、段階的な撤退を開始した。2006年12月に撤退完了。[6][16][60]
世論の反響	EOS Gallupの攻撃直前に行われた調査によると、41%が安保理決議の採択問わず、攻撃に反対であった[47]。2007年に、60%が攻撃が間違いだったと考えていた[12]。	政府関連機関の世論調査によると、90%は攻撃反対だった。[9]	69%の世論が安保理決議の採択問わず、攻撃を支持しないとわかった。(Corriere della Sera紙)[15]
備考	2009年7月に、イラク戦争を検証するために、政府と独立した調査委員会が設立された。[13]	攻撃後、イラクに大量破壊兵器が見つからなかったために、攻撃支持に至った情報を検証するように野党からの圧力がかった。この検証はアスナール前首相により拒否された。[14]	ベルルスコーニ首相は2005年、マスコミに「攻撃しないように、米国のたびたび説得しようとした」と発言した。これに対し、野党は「攻撃が間違いだったと認めるのか」と反論した。[11]

	オランダ	デンマーク	ポルトガル
攻撃への姿勢	支持を「政治的」と「軍事的」に区分し、「政治的な支持」をすると宣言した。[18]オランダ政府は攻撃に関する国連決議の可決は「政治的に望ましいが、不可欠ではない。」とした。[30]	支持した。第二次国連決議が採択されなくても、攻撃ができないことはいと発表し、攻撃に賛成した。[1]	支持した。民主主義、かつ同盟国である米国を支持することが「当然」だとした。[19][20]
自国軍の派遣	復興のために1,200人を派遣した。[3]	600人以上を派遣した。[3]	128人を派遣した。国内の軍事基地と領空の使用を認めた。[2][3]
国連査察への意見			
部隊の撤退	2005年3月[31]	2007年8月[22]	
世論の反響	EOS Gallup 世論調査によると、攻撃に関する安保理決議(注)がない場合は、80%が戦争に反対で、ある場合は、28%が反対であると明らかになった。(2003年1月)[49]	EOS Gallup 世論調査によると、攻撃に関する安保理決議ない場合は、78%程度が戦争に反対で、ある場合は、25%が反対であると明らかになった。(2003年1月)[49]	EOS Gallup 世論調査によると、攻撃に関する安保理決議が(注)ない場合は、70%程度が戦争に反対で、ある場合は、約35%が反対であると明らかになった。(2003年1月)[49]
備考	2009年1月に、オランダ政府の政策決定に関して不明瞭な点が多いため、議会による調査への圧力が強くなった。政府の説明が求められている。[18][30]		デュロン・バローゾ前首相は攻撃を支持して「後悔していない」と発言したが、復興が「うまく行っていない」とも。[21]

	ポーランド	チェコ	ハンガリー
攻撃への姿勢	支持した。中央・東ヨーロッパの最も親米国家である。「New Europe」の一員としてラムズフェルド米国防長官から評価された。[1][34]	支持した。「New Europe」の一員としてラムズフェルド米国防長官から評価された。[1][34]	支持した。「New Europe」の一員としてラムズフェルド米国防長官から評価された。[1][34]
自国軍の貢献	2,500 人を派遣した[3]	イラクにおいて、チェコの派遣は最大時に 400 人。2007 年 10 月現在、100 人がバスラ地域で多国籍部隊の防御に取り組んでいた。[3][26][27]	300 人を派遣した。領空の使用と航空基地の使用を認めた。[2][3]
国連査察への意見			
部隊の撤退	2008 年 10 月[25]	2007 年 10 月に、2008 年から段階的な撤退を行うと発表。[26][27]	2004 年 12 月 [29]
世論の反響	2003 年に、世論の 61%が自国のイラク戦争における作戦に反対していた。[23]	CVVM(英:Public Opinion Research Center)による国内世論調査では、安保理決議の採択があっても、72%が攻撃に反対を表明。それがない場合は、83%が攻撃に反対を回答した。[24]	Gallup Hungary の国内世論調査によると、76%が米国の一方的な攻撃に反対していたとわかった。[32]
備考			

	ルーマニア	トルコ	
攻撃への姿勢	支持した。「New Europe」の一員としてラムズフェルド米国防長官から評価された。[34]	支持した。NATO では、イラクの国境と接する唯一の国であり、米国の圧力が特に強かった。最初は安保理決議なしで、支持しないような姿勢に立ったが、支持せざるを得なかった。[35][36]	
自国軍の貢献	900 人を派遣した。国内の基地と領空の使用を認めた。[2][3]	領空の使用を認めた。[36]	
国連査察への意見			
部隊の撤退	2009 年 6 月[33]		
世論の反響	EOS Gallup の世論調査によると、45%は自国が米国を支持すべきだと。一方、42%は安保理決議の採択問わず、戦争反対であると回答。[48]	90%が米国指導イラク攻撃に反対であると。(CNN の 2003 年 3 月初旬の報道)[37]	
備考		トルコ政府はこの戦争中にイラクのクルド自治政府が独立を宣言することを恐れていた [67]。更に、トルコは米国とイラクのクルド自治政府が PKK(クルディスタン労働者党)の活発化を黙認したと主張していた。[38]	